

入札公告

(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年10月28日

支出負担行為担当官

最高裁判所事務総局経理局長 染谷 武 宣

1 業務概要

(1) 業務名 最高裁庁舎大法廷内部仕上材調査業務(電子入札及び電子契約対象案件)

(2) 業務内容

大法廷シリンドー部内部仕上げ材の内部調査及び外部調査

(3) 業務と条件

ア 所在地 東京都千代田区隼町4-2

イ 調査範囲及び面積

(ア) 内部調査 直径約14.2m×高さ約13.8m(調査面積約615㎡)

(イ) 外部調査 直径約14.2m×高さ約2.9~5.9m(調査面積約196㎡)

(4) 納入期限 契約締結日の翌日から令和7年3月31日

(5) 納入場所 最高裁判所事務総局経理局営繕課

(6) 本件業務は、一定の資格要件を満たす者の中から、価格が最も有利なものをもって申し込みをした者を選定し、契約の相手方とする価格競争入札方式の業務である。

(7) 本件業務は、申請書及び資料の提出、入札を電子調達システムで行う対象業務である。ただし、同システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙による入札を希望する場合は、紙入札方式による参加申請書を申請書及び資料の提出期限前までに提出し、第1回目の入札締切通知書発行前までに支出負担行為担当官の承諾を得ること。

※ 紙入札方式参加承諾願については、裁判所ホームページ→調達情報→入札情報(建設工事等)→運用基準(建設工事等)の様式1を参照してください。

(8) 本件業務は、契約手続に係る書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、同システムにより難しい者は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

(1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 裁判所における令和5・6年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加者資格の認定を受けている者であること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、最高裁判所が別に定める手続に基づく一般競争(指名競争)参加者資格の再認定を受けている者であること)。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

(4) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、東京高等裁判所管内において、最高裁判所から指名停止措置を受けていないこと。

(5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)(入札説明書参照)

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、裁判所発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 建築士法(昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っている者であること。

(8) 業務実施体制に関する要件

本件業務の主たる分担業務分野（建築分野）を再委託するものでないこと。

(9) 記載を求める配置予定技術者等に関する要件

ア 管理技術者及び主たる分担業務分野（建築分野）の主任担当技術者は、競争参加資格確認申請者の組織に所属していること。

イ 管理技術者は、建築士法による一級建築士であること。

ウ 主任担当技術者（建築分野）は、以下のいずれかの資格を保有する者であること。

（ア） 一級建築士

（イ） 二級建築士

エ 管理技術者及び主任担当技術者（建築分野）のいずれか一方は、ドローン調査安全管理者（一般社団法人日本建築ドローン協会が定める「建築ドローン飛行管理責任者」）の資格を保有すること。

オ 管理技術者及び主任担当技術者（建築分野）は、それぞれ1名であること。

カ 管理技術者と主任担当技術者（建築分野）との兼任を認める。

キ 業務の実績

（ア） 会社及び管理技術者は、次の条件を満たす建築物で、平成26年4月1日以降に履行が完了した新築の基本設計及び実施設計業務の実績、又は改修に係る実施設計業務の実績を有する者であること。なお、海外の実績及び協力会社として携わった実績についても条件を満たしていれば実績として記載できる。

記載する件数は原則として1件とする（民間施設を対象とした業務実績も可とする。）。ただし、同一建物についての基本設計及び実施設計業務を別の時期に行っている場合、2件の実績を記載することを認める。

構造：RC造、SRC造又はS造

なお、配置予定技術者が審査対象期間中に、出産・育児等の真にやむを得ない事情により休業を取得していた場合には、原則、休業期間又は従事機関に相当する期間を審査対象期間に加えるものとする。対象とする休業は「労働基準法」「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」で規定する「産前・産後休業」、「育児休業」、「介護休業」とする。休業の取得期間は、評価対象期間において取得した累積日数とし、年単位で切り上げて評価対象期間を遡り延長するものとする。

（イ） 主任担当技術者（建築分野）は、業務の実績を求めない。

(10) 申請書及び資料等に関する要件

申請書及び資料等の内容において、内容が殆ど記載されていない、又は提案内容等が判断できない場合は競争参加資格がないものとする。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒102-8651 東京都千代田区隼町4-2

最高裁判所事務総局経理局営繕課契約係

電話03-3262-0109

メールアドレス sc.keiri.e-keiyaku@courts.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び方法

ア 交付期間

公告の日から令和7年1月8日（水）まで

イ 交付方法

電子調達システムによる。なお、図面にはパスワードが設定されているため、別添の「図面等のパスワード交付申請及び機密保持誓約書」をe-mailにより提出すること。

(3) 申請書及び資料の提出期間及び方法

ア 提出期間

公告の日から令和6年11月11日（月）まで（休日を除く。）の午前9時から午後5時まで

イ 提出方法

電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、アの提出期間内に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限内必着）すること。なお、その場合の提出先は(1)に同じ。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参すること。

ア 電子調達システムによる入札の締切は、令和7年1月9日（木）午後1時30分とする。

イ 持参による入札の受領期限は、アと同日同時までとし、最高裁判所事務総局経理局営繕課契約係にて入札すること。

ウ 開札は、令和7年1月10日（金）午後1時30分に最高裁判所事務総局経理局営繕課にて行う。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 免除。

イ 契約保証金 納付（保管金の取扱店 三菱UFJ銀行新丸の内支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 三菱UFJ銀行新丸の内支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 申請書及び資料等の作成に関する説明会は実施しない。

(7) 本件業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を本件業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

(8) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

(9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(10) 詳細は入札説明書による。